

## 第70期 決算公告

東京都品川区大崎一丁目2番1号  
株式会社日立システムズ  
代表取締役 高橋 直也  
取締役社長

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2011年度 (2012年3月31日現在)	2010年度 (ご参考) (2011年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2011年度 (2012年3月31日現在)	2010年度 (ご参考) (2011年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>169,993</b>	<b>78,171</b>	<b>流動負債</b>		<b>90,886</b>	<b>56,144</b>
現金及び預金		1,055	470	買掛金		45,559	30,695
受取手形		366	329	リース債務		334	190
売掛金		99,998	50,328	未払金		7,944	7,866
有価証券	1	938	-	未払費用		19,762	10,766
商品及び製品	2	588	571	未払法人税等		1,351	734
仕掛品	2	7,489	2,279	未払消費税等		1,330	229
材料	2	19,396	20,980	前受金		10,601	4,991
材料損失引当金	5	△ 11,562	△ 12,645	預り金		1,008	406
未収入金		1,813	690	受注損失引当金	6	2,130	51
前払費用		3,560	1,877	資産除去債務		148	16
繰延税金資産	17	13,210	10,554	その他		714	194
預け金		32,999	2,738	<b>固定負債</b>		<b>27,108</b>	<b>10,787</b>
その他		222	16	リース債務		593	233
貸倒引当金	4	△ 83	△ 20	退職給付引当金	7	25,305	9,906
<b>固定資産</b>		<b>56,970</b>	<b>27,783</b>	役員退職金引当金	9	112	154
有形固定資産	3,12	16,635	9,577	プログラム補修引当金	8	325	34
建物		6,230	3,206	引当金		-	8
構築物		83	77	資産除去債務		740	437
機械・運搬具		17	21	その他		32	12
工具器具備品		2,754	1,224	<b>負債合計</b>		<b>117,994</b>	<b>66,931</b>
土地		5,611	4,628	<b>(純資産の部)</b>			
リース資産		918	419	<b>株主資本</b>		<b>108,761</b>	<b>38,995</b>
建設仮勘定		1,020	-	資本金		19,162	6,000
無形固定資産	3	9,803	4,735	資本剰余金		13,901	1,316
ソフトウェア		8,303	4,329	資本準備金		12,885	300
リース資産		2	-	その他資本剰余金		1,016	1,016
施設利用権		276	0	利益剰余金		75,697	31,679
ソフトウェア仮勘定		1,221	405	利益準備金		2,118	1,325
投資その他の資産		30,532	13,470	その他利益剰余金		73,579	30,354
投資有価証券	1	3,727	521	別途積立金		57,061	23,900
関係会社株式	1	1,816	1,039	繰越利益剰余金		16,517	6,454
出資金		78	-	<b>評価・換算差額等</b>		<b>208</b>	<b>28</b>
関係会社出資金		38	-	その他有価証券 評価差額金	1	208	28
長期貸付金		79	88	<b>純資産合計</b>		<b>108,969</b>	<b>39,023</b>
差入敷金保証金		9,764	6,330	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>226,964</b>	<b>105,955</b>
長期前払費用		1,685	27				
繰延税金資産	17	11,989	4,484				
その他		1,821	1,065				
貸倒引当金	4	△ 467	△ 86				
<b>資産合計</b>		<b>226,964</b>	<b>105,955</b>				

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2011年度	2010年度 (ご参考)
		自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日
売上高	10	259,771	176,419
売上原価	10	<u>180,159</u>	<u>115,528</u>
<b>売上総利益</b>		<b>79,611</b>	<b>60,891</b>
販売費及び一般管理費		<u>65,330</u>	<u>51,690</u>
<b>営業利益</b>		<b>14,281</b>	<b>9,200</b>
営業外収益		1,540	882
(受取利息及び配当金)		( 1,145 )	( 671 )
(雑収益)		( 394 )	( 211 )
営業外費用		742	533
(支払利息)		( 11 )	( 17 )
(雑損失)		( <u>731</u> )	( <u>516</u> )
<b>経常利益</b>		<b>15,078</b>	<b>9,549</b>
特別利益		-	-
特別損失		1,128	343
(事業構造改革費用)		( 1,128 )	( - )
(資産除去債務会計基準適用影響額)		( <u>-</u> )	( <u>343</u> )
<b>税引前当期純利益</b>		<b>13,950</b>	<b>9,206</b>
法人税、住民税及び事業税		4,659	3,320
法人税等調整額		<u>3,212</u>	<u>557</u>
<b>当期純利益</b>		<b>6,078</b>	<b>5,329</b>

**株主資本等変動計算書**  
(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記番号	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
<b>当期首残高</b>		<b>6,000</b>	<b>300</b>	<b>1,016</b>	<b>1,325</b>	<b>23,900</b>	<b>6,454</b>	<b>38,995</b>	<b>28</b>	<b>39,023</b>
<b>当期変動額</b>										
剰余金の配当	16						△ 3,807	△ 3,807		△ 3,807
別途積立金の積立						1,300	△ 1,300	-		-
当期純利益							6,078	6,078		6,078
合併による増加		13,162	12,585		793	31,861	9,091	67,494	22	67,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									158	158
<b>当期変動額合計</b>		<b>13,162</b>	<b>12,585</b>	<b>-</b>	<b>793</b>	<b>33,161</b>	<b>10,063</b>	<b>69,765</b>	<b>180</b>	<b>69,945</b>
<b>当期末残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,016</b>	<b>2,118</b>	<b>57,061</b>	<b>16,517</b>	<b>108,761</b>	<b>208</b>	<b>108,969</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
  - 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)
  - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
  - 商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
  - なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産の減価償却方法は定率法によっている(リース資産を除く)。  
なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
  - (2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。
  - (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
4. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
5. 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により計上している。
6. 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、数理計算上の差異については発生翌期より、平均残存勤務年数で定額償却している。  
過去勤務債務については発生年度より、平均残存勤務年数で定額償却している。
8. プログラム補修引当金は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
9. 役員退職金引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
10. 工事契約及び受注制作のソフトウェアについては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用している。工事進捗度は原価比例法により見積っている。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### (貸借対照表に関する注記)

12. 減価償却累計額
  - 有形固定資産の減価償却累計額 40,586百万円
13. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
  - 短期金銭債権 85,746百万円 短期金銭債務 20,326百万円

### (損益計算書に関する注記)

14. 関係会社との取引
  - 売上高 130,331百万円 仕入高 80,638百万円 営業取引以外の取引 8,127百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

15. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,000株
16. 剰余金の配当
  - (1)2011年6月10日の定時株主総会における配当決議
 

・配当金の総額	1,720百万円	・基準日	2011年 3月31日
・一株当たりの配当金	158円	・効力発生日	2011年 6月11日
  - (2)2011年10月26日の取締役会における配当決議
 

・配当金の総額	2,086百万円	・基準日	2011年 9月30日
・一株当たりの配当金	191円65銭	・効力発生日	2011年11月30日
  - (3)2012年5月30日の取締役会における配当決議予定
 

・配当金の総額	2,044百万円	・基準日	2012年 3月31日
・一株当たりの配当金	69円	・効力発生日	2012年 5月31日
・配当の原資	利益剰余金		

### (税効果会計に関する注記)

17. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与、材料有姿除却である。  
平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.6%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更している。  
この変更により、当事業年度末の繰延税金資産が2,538百万円減少し、法人税等調整額が2,521百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ増加している。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

18. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

19. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である㈱日立製作所からの借入により資金を調達している。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

20. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下記の通りである。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,055	1,055	-
(2) 受取手形	366	366	-
(3) 売掛金	99,998	99,998	-
(4) 預け金	32,999	32,999	-
(5) 投資有価証券	3,383	3,383	-
(6) 買掛金	(45,559)	(45,559)	-
(7) 未払金	(7,944)	(7,944)	-

※負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額に、上場株式は取引所の価格によっている。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式

非上場株式(貸借対照表計上額344百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額1,816百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めていない。

(関連当事者との取引に関する注記)

21. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	なし	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	128,345	売掛金	50,848
							前受金	2,006
					原材料等の仕入 (注1)	21,576	買掛金	4,522
					資金の払出 (注2)		4,959	預け金
					利息の受入 (注3)	38		
					連結納税制度による個別帰属額	2,175	未払金	3,017
販売手数料の支払い	18,388	未払費用	1,758					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当事業年度での純増減額を記載している。

(注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) 未払金については、連結法人税の支払予定額を記載している。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	日立フィールド・アット・ファクトリーサービス㈱	(所有) 直接 100.00%	なし	役務の受入	当社への役務提供 (注1)	8,963	買掛金	1,226
関連会社	日立情報通信エンジニアリング㈱	(所有) 直接 20.96%	兼任2名	保守部品の購入	保守部品の購入	8,585	買掛金	2,557

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

## (3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	日立プロケア/コンサルサービス ㈱	なし	なし	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	10,372	売掛金	3,868
親会社 の 子会社	日立キャピタル㈱	なし	なし	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	9,042	売掛金	3,884
親会社 の 子会社	㈱日立ソリューションズ	なし	兼任2名	製品の購入等	製品の購入等	9,418	買掛金	2,881

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

## (一株当たり情報に関する注記)

22. 一株当たり純資産額 3,676円81銭 一株当たり当期純利益 205円11銭

## (その他の注記)

23. 2011年10月1日付で当社は株式会社日立情報システムズを合併し、株式会社日立システムズに商号変更した。

当該合併に係る詳細は下記の通りである。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

法人名称	主要な事業内容
株式会社日立情報システムズ	システム運用、構築、機器・サプライ品販売

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社日立システムズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中により、両社の強みを生かし、システム導入時のコンサルティングから運用・保守に至るITライフサイクル全体をサポートするワンストップソリューションの提供体制の強化を図る。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

24. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。